

# ふくしん 景況調査レポート

vol. 107  
2025年8月発行



湯愛舞台からの眺望（土湯温泉）

## Contents

地元企業景気動向調査  
主要経済指標

## 地元企業景気動向調査（令和7年4～6月期）

業況判断DIは全産業で▲25ポイントと前回調査時（▲26）より1ポイント改善されたものの、3月期の予想（▲22）を3ポイント下回り、依然厳しい経営環境が続いている。業種別では、不動産業を除いてマイナス圏が続いているが、製造業、卸売業、サービス業、不動産業の4業種で改善がみられた。

令和7年4～6月期の業況判断指数(DI値) ▲25

特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた  
中長期的な経営について」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

# Report of Business forecasting

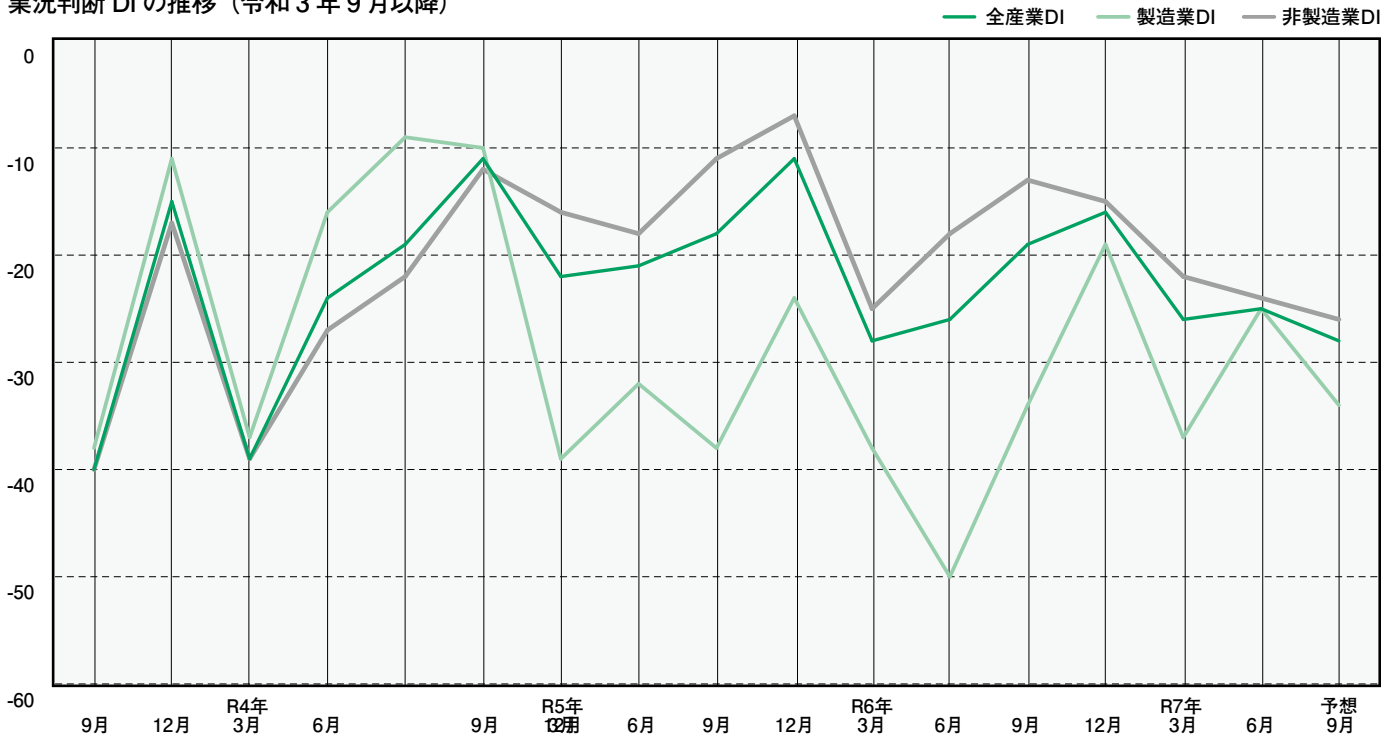
## 地元企業 景気動向調査

### 調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）  
 調査時点 令和7年6月2日～令和7年6月6日  
 調査内容 令和7年1～3月期と比べた令和7年4～6月期の実績  
 令和7年4～6月期と比べた令和7年7～9月期の見通し  
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査  
 調査対象 当金庫取引先中小企業  
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析  
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」  
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：258社（回答率92.1%）  
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社  
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和7年6月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲25ポイントと前回調査時（▲26）より1ポイント改善されたものの、3月期の予想（▲22）を3ポイント下回り、依然厳しい経営環境が続いている。業種別では、不動産業を除いてマイナス圏が続いているが、製造業、卸売業、サービス業、不動産業の4業種で改善がみられた。

業況判断DIの推移（令和3年9月以降）



業況判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	良い	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	11.7
	悪い	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-39.7
	DI	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲26	▲25	▲28
製造業	良い	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	14.7
	悪い	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-48.5
	DI	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲34
卸売業	良い	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	9.1
	悪い	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-36.4
	DI	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲27
小売業	良い	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	8.7
	悪い	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-39.1
	DI	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲30
サービス業	良い	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	5.1
	悪い	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-43.6
	DI	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲38
建設業	良い	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	18.4
	悪い	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-38.8
	DI	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲20
不動産業	良い	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6
	悪い	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8
	DI	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6
運輸業	良い	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	0.0
	悪い	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-31.3
	DI	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲31
非製造業	良い	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	13.2	10.6
	悪い	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-37.6	-36.5
	DI	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22	▲24	▲26

### 【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で+54ポイントと前回調査時(+62)より8ポイント下降した。依然として高水準にあるが、原材料やエネルギー価格の上昇幅の落ち着き、価格転嫁などによる心理的な負担感の改善が、結果に反映されている。

仕入価格判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	上昇	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	48.6
	下降	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-5.4
	DI	72	69	65	58	54	60	63	60	62	54	43
製造業	上昇	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	53.6
	下降	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-2.9
	DI	90	74	61	57	49	65	66	55	51	51	51
卸売業	上昇	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	54.5
	下降	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5
	DI	58	67	50	39	33	30	70	65	64	36	50
小売業	上昇	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	50.0
	下降	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-8.7
	DI	68	61	76	62	62	62	59	66	70	43	41
サービス業	上昇	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	53.8
	下降	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	-5.1
	DI	65	74	59	50	50	64	68	74	69	69	49
建設業	上昇	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	41.7
	下降	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-2.1
	DI	83	80	75	74	66	72	71	65	70	71	40
不動産業	上昇	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	23.5
	下降	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	-5.9
	DI	19	24	35	38	44	27	7	19	24	18	18
運輸業	上昇	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	50.0
	下降	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-18.8
	DI	63	71	82	59	53	56	59	53	88	69	31
非製造業	上昇	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	60.8	46.8
	下降	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-5.8	-6.4
	DI	66	67	67	58	55	58	62	62	66	55	40

### 【在庫判断】

■ 在庫判断は全産業において+2ポイントと、前回調査時の在庫不足からわずかに過剰に転じた。業種別では、調査対象の5業種すべてでマイナス域(不足)の業種はなく、特に不動産業では大幅な在庫不足から±0へ改善がみられた。

在庫判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	過剰	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	9.0
	不足	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.5
	DI	0	3	4	5	6	5	1	6	▲4	2	2
製造業	過剰	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	10.1
	不足	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-5.8
	DI	4	8	9	6	13	11	13	14	1	4	4
卸売業	過剰	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	9.1
	不足	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5
	DI	21	21	21	22	8	17	13	17	5	0	5
小売業	過剰	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	8.7
	不足	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-10.9
	DI	▲10	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	8.5
	不足	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-4.3
	DI	2	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	0	4
不動産業	過剰	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	5.9
	不足	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	-5.9
	DI	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	0	0
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	8.3	8.3
	不足	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-7.5	-6.8
	DI	▲2	1	2	4	2	1	▲5	1	▲7	1	2

### 【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲25ポイントと前回調査時(▲30)より5ポイント改善し、3期間連続で改善した。業種別では、7業種中5業種で改善しているものの、建設業(▲39)と運輸業(▲56)は変わらずマイナス域が大きく、雇用環境が厳しいことが伺える。

人手判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	過剰	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	8.6
	不足	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-35.5
	DI	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲30	▲25	▲27
製造業	過剰	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.5
	不足	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-31.9
	DI	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲20	▲14	▲17
卸売業	過剰	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-22.7
	DI	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲23	▲18	▲23
小売業	過剰	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	6.5
	不足	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-32.6
	DI	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲26
サービス業	過剰	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	7.9
	不足	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-31.6
	DI	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲24
建設業	過剰	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	10.2
	不足	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-46.9
	DI	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲39	▲37
不動産業	過剰	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	6.3
	不足	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-25.0
	DI	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲24	▲19
運輸業	過剰	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	不足	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-62.5
	DI	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲56	▲56	▲63
非製造業	過剰	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	6.9	6.4
	不足	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-35.1	-36.9
	DI	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲33	▲28	▲30

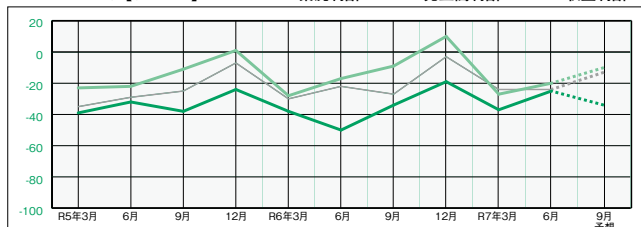
# Report of Business forecasting

## 地元企業景気動向調査

### 業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲25ポイントと前回(▲37)より12ポイント改善した。要因として、年度替わりやGWなどの季節的な影響で、食料品製造(▲40→▲8)及び衣類・その他の繊維製品製造(▲62→▲29)で改善がみられたほか、自動車関連や産業機械の設備投資の回復などにより、鉄鋼業(▲50→50)、精密機械器具製造(▲40→40)でプラス域に転じたことが挙げられる。一方で、生産調整や消費者の節約志向などの影響で、その他の業種では、業況の悪化やマイナス域が続いており、依然厳しい業況にある。

業種別DI推移【製造業】

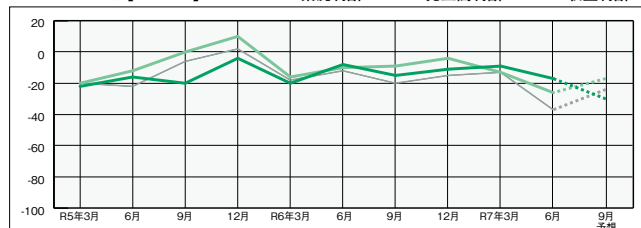


製造業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲34
売上高判断	▲23	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲20	▲10
収益判断	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24	▲13

【小売業】小売業の業況判断DIは▲17ポイントと前回(▲9)より、8ポイント後退した。

要因として、節約志向を背景に、価格転嫁が厳しい飲食料点小売(23→▲20)で大きく後退したほか、季節的な要因で、燃料小売(▲14→▲43)において大きく後退していることが挙げられる。一方で、気温の高い日が続いた影響で、衣服・身のまわり品小売業(▲25→20)では大きく改善し、プラス域となっている。

業種別DI推移【小売業】

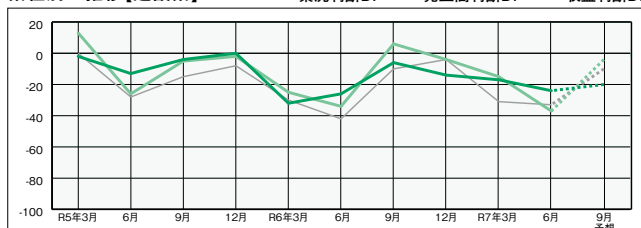


小売業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲30
売上高判断	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲17
収益判断	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲24

【建設業】建設業の業況判断DIは▲24ポイントと前回(▲17)より7ポイント後退し、4期間連続で後退となった。

工事種別でみると、総合工事業で小幅な改善となったが、職別工事と設備工事は大きく後退している。年度が替わったものの、公共工事において喫緊の案件が少なく、特に土木関係の受注が減少しているほか、住宅の新築は、建築価格の高止まりにより依然として、伸び悩んでおり、全体的に厳しい事業環境が続いている。

業種別DI推移【建設業】

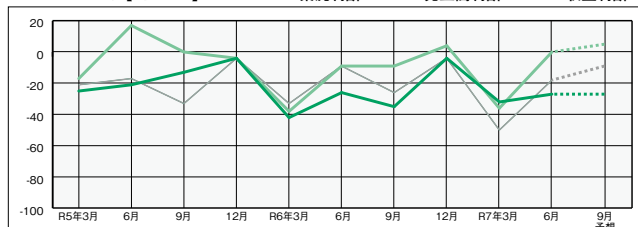


建設業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲20
売上高判断	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲37	▲24
収益判断	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲33	▲10

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲27ポイントと前回(▲32)より5ポイントの改善となった。

食料・飲料卸(±0→▲25)で後退したものの、農林畜産・水産卸売(▲66→▲17)で大きく改善するなど、GWや花見などの季節的な影響が伺える結果であった。また売上高判断や収益判断はともに改善しているものの、仕入先からの値上げ要請や同業者の競争などの問題も多く、業況が厳しい事業者が多くみられる。

業種別DI推移【卸売業】

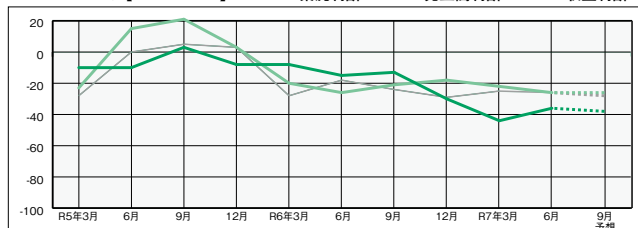


卸売業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲27
売上高判断	▲17	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	0	5
収益判断	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	▲18	▲9

【サービス業】サービス業の業況判断DIは▲36ポイントと前回(▲44)より8ポイント改善した。

要因として、年度替わりやGWの長期休暇などの季節要因により、旅行代理店や会場賃貸業などで「業況がよい」との回答がみられたほか、旅館・その他の宿泊所(▲66→▲50)においても若干の改善がみられた。一方で、今年のGWは旗日が分散していたため、例年より入込が少なかったという旅館もみられた。

業種別DI推移【サービス業】

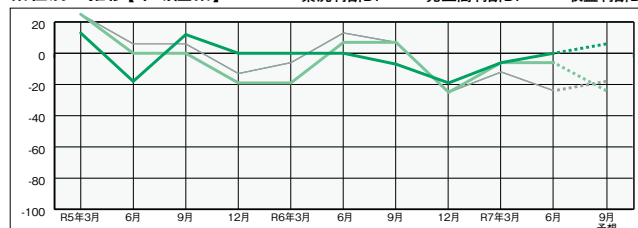


サービス業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲38
売上高判断	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲26
収益判断	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲28

【不動産業】不動産業の業況判断DIは±0ポイントと前回(▲6)より6ポイント改善した。

一部の地域を除き、分譲地や建売の販売が低調であることから、仕入を控える事業者が多く、建売・土地売買(20→±0)は後退している。また、在庫の長期化による利幅の縮小を問題とする事業者が多くみられている。一方で、事務所賃貸及び不動産代理・仲介(▲20→▲17)では小幅な改善となっており、年度替わりの季節的な要因から、若干の動きがみられる。

業種別DI推移【不動産業】



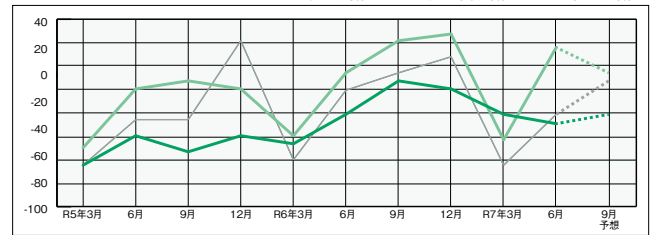
不動産業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6
売上高判断	25	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲6	▲6	▲24
収益判断	25	6	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲24	▲18

【運輸業】運輸業の業況判断DIは▲38ポイントと前回(▲31)より7ポイント後退し、3期間連続で後退となった。

売上高判断、収益判断はともに改善しており、貨物関係では、運送価格の改善や受注は安定しているものの、2024年問題やドライバー不足など個々の課題意識が業況に反映されている結果であった。

旅客関係は、GWなど季節要因による、一定の集客があり、例年ほどではないが、安定した受注が確保されている。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	予想R7/9
業況判断	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲31
売上高判断	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	0	24	29	▲50	19	0
収益判断	▲69	▲35	▲35	24	▲65	▲13	0	12	▲69	▲31	▲6

## 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R7年6月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	51	77	36	43	69	71	18	69	54	55
販売・請負価格実績DI	9	15	27	22	38	31	▲12	31	21	26

## 特別調査 5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について

問1 最低賃金が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間を削減するか。また対応方法はどうか。

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
削減見通し	1. 行う見通し	53	20.8%	11	15.9%	4	19.0%	11	24.4%	11	28.9%	12	24.5%	4	23.5%	0	0.0%
	2. 行わない見通し	100	39.2%	26	37.7%	6	28.6%	21	46.7%	15	39.5%	22	44.9%	7	41.2%	3	18.8%
	3. わからない	102	40.0%	32	46.4%	11	52.4%	13	28.9%	12	31.6%	15	30.6%	6	35.3%	13	81.3%
	合計	255	100.0%	69	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	38	100.0%	49	100.0%	17	100.0%	16	100.0%
最低賃金引上の対応	4. 経費(人件費以外)を引き下げる	39	15.5%	15	22.1%	1	4.8%	6	13.3%	7	18.9%	7	14.6%	3	17.6%	0	0.0%
	5. 省力化投資(設備、IT等)を行う	17	6.8%	6	8.8%	2	9.5%	4	8.9%	0	0.0%	5	10.4%	0	0.0%	0	0.0%
	6. 販売価格を引き上げる	72	28.7%	27	39.7%	6	28.6%	9	20.0%	8	21.6%	13	27.1%	2	11.8%	7	46.7%
	7. 仕入価格を引き下げる	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%
	8. もともと従業員が少ない	10	4.0%	2	2.9%	2	9.5%	2	4.4%	1	2.7%	2	4.2%	1	5.9%	0	0.0%
	9. わからない	46	18.3%	8	11.8%	4	19.0%	11	24.4%	8	21.6%	7	14.6%	2	11.8%	6	40.0%
	10. 特に対応を行わない	63	25.1%	10	14.7%	6	28.6%	13	28.9%	11	29.7%	14	29.2%	7	41.2%	2	13.3%
合計	251	100.0%	68	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	37	100.0%	48	100.0%	17	100.0%	15	100.0%	

最低賃金の引上げに伴い、雇用や労働時間を削減するかについて調査をした結果、「1. 行う見通し」と回答した事業所は全体の2割に留まり、「2. 行わない見通し」と回答した事業所が4割であった。また、最低賃金引上げに対する対応については、「6. 販売価格を引き上げる」の回答が28.7%と最も多く、次いで「10. 特に対応を行わない」、「9. わからない」が多かった。「4. 経費(人件費以外)を削減する」の回答も15.5%みられ、収入を上げる方策を取るのではなく、費用を減らすことで対策を検討する事業者もみられる。

問2 企業における社会保険料の負担増が今後見込まれることに対し、不安を感じているか。経営面にどのような影響が考えられるか。

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
不安感	1. 不安を感じている	175	68.6%	50	72.5%	11	52.4%	35	77.8%	23	60.5%	30	61.2%	10	58.8%	16	100.0%
	2. どちらでもない	65	25.5%	18	26.1%	7	33.3%	8	17.8%	10	26.3%	17	34.7%	5	29.4%	0	0.0%
	3. 不安を感じていない	15	5.9%	1	1.4%	3	14.3%	2	4.4%	5	13.2%	2	4.1%	2	11.8%	0	0.0%
	合計	255	100.0%	69	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	38	100.0%	49	100.0%	17	100.0%	16	100.0%
経営面への影響	4. 社会保険料納付の時間や手間が増える	21	8.3%	0	0.0%	2	10.0%	10	22.2%	4	10.5%	3	6.1%	2	11.8%	0	0.0%
	5. 従業員への説明に時間がかかる	7	2.8%	2	2.9%	0	0.0%	1	2.2%	2	5.3%	1	2.0%	0	0.0%	1	6.3%
	6. 雇用が抑制される	25	9.9%	9	13.2%	0	0.0%	7	15.6%	4	10.5%	2	4.1%	1	5.9%	2	12.5%
	7. 賃金引上げの妨げになる	116	45.8%	40	58.8%	7	35.0%	12	26.7%	11	28.9%	27	55.1%	7	41.2%	12	75.0%
	8. もともと従業員が少ない	11	4.3%	0	0.0%	3	15.0%	6	13.3%	1	2.6%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9. わからない	34	13.4%	10	14.7%	2	10.0%	6	13.3%	7	18.4%	7	14.3%	1	5.9%	1	6.3%
	10. 特に影響はない	39	15.4%	7	10.3%	6	30.0%	3	6.7%	9	23.7%	8	16.3%	6	35.3%	0	0.0%
合計	253	100.0%	68	100.0%	20	100.0%	45	100.0%	38	100.0%	49	100.0%	17	100.0%	16	100.0%	

社会保険料の負担増加における不安について調査したところ、「1. 不安を感じている」と7割弱が回答しており、多くの事業者が社会保険料の増加に不安を感じている。また、経営面への影響については、「7. 賃金引上げの妨げになる」の回答が半数近くと最も多く、「9. わからない」や「10. 特に影響はない」を除くと、「4. 社会保険料納付の時間や手間が増える」、「6. 雇用が抑制される」と回答した事業者がそれぞれ1割程度であった。

# Report of Business forecasting

## 地元企業景気動向調査

### 問3 人口減少や高齢化の進展の中、どのような対応を考えているか。

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
不安感	1. 定年延長など高齢者の活躍推進	80	31.5%	25	36.8%	8	36.4%	13	30.2%	14	35.9%	13	26.5%	2	11.8%	5	31.3%
	2. 待遇改善を通じた現役世代の確保	41	16.1%	13	19.1%	5	22.7%	4	9.3%	2	5.1%	12	24.5%	0	0.0%	5	31.3%
	3. 外国人採用の強化	15	5.9%	6	8.8%	2	9.1%	1	2.3%	2	5.1%	3	6.1%	0	0.0%	1	6.3%
	4. 人材教育の強化	27	10.6%	6	8.8%	1	4.5%	7	16.3%	5	12.8%	6	12.2%	1	5.9%	1	6.3%
	5. 省力化投資 (IT、設備等) の増加	12	4.7%	4	5.9%	0	0.0%	1	2.3%	2	5.1%	3	6.1%	2	11.8%	0	0.0%
	6. 現時点では考えていない	79	31.1%	14	20.6%	6	27.3%	17	39.5%	14	35.9%	12	24.5%	12	70.6%	4	25.0%
	合計	254	100.0%	68	100.0%	22	100.0%	43	100.0%	39	100.0%	49	100.0%	17	100.0%	16	100.0%
販売面	7. 新しい商品・サービスの開発	39	15.4%	13	19.4%	1	4.5%	12	26.1%	4	10.5%	7	14.6%	1	5.9%	1	6.7%
	8. 新しい市場への進出・強化	43	17.0%	17	25.4%	3	13.6%	3	6.5%	3	7.9%	12	25.0%	1	5.9%	4	26.7%
	9. 現在の市場で今の商品の販売を強化	71	28.1%	18	26.9%	8	36.4%	16	34.8%	15	39.5%	7	14.6%	2	11.8%	5	33.3%
	10. 現時点では考えていない	100	39.5%	19	28.4%	10	45.5%	15	32.6%	16	42.1%	22	45.8%	13	76.5%	5	33.3%
	合計	253	100.0%	67	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	38	100.0%	48	100.0%	17	100.0%	15	100.0%

人口減少や高齢化進展における対応方法における調査では、生産面において「1. 定年延長など高齢者の活躍推進」の回答が3割程度と最も高く、次いでほぼ同程度で「6. 現時点では考えていない」との回答がみられた。また、「2 待遇改善を通じた現役世代の確保」及び「4. 人材教育の強化」など若手人材の活用で対応したいと考える事業者も合わせると4社に1社みられ、外国人材で対応を検討する事業者はごくわずかであった。販売面においては、「10. 現時点では考えていない」が4割程度で最も多く、次いで「9. 現在の市場で今の商品の販売を強化」が3割弱で既存の製品・市場を頼り、これまでの継続で考えている事業者が多くみられる。

### 問4 2030年までの事業承継の状況についてどのように考えているか。

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 親族に承継	50	19.5%	17	24.6%	3	13.6%	6	13.0%	12	31.6%	6	12.2%	4	23.5%	2	12.5%	
2. 親族以外の役員、従業員へ承継	16	6.2%	4	5.8%	1	4.5%	2	4.3%	1	2.6%	6	12.2%	2	11.8%	0	0.0%	
3. 親族以外の社外人材に承継	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
4. 他社への事業譲渡 (M&Aを含む) を予定	6	2.3%	2	2.9%	1	4.5%	1	2.2%	0	0.0%	1	2.0%	1	5.9%	0	0.0%	
5. 承継先を選定中	11	4.3%	1	1.4%	1	4.5%	5	10.9%	2	5.3%	1	2.0%	0	0.0%	1	6.3%	
6. 経営者が若く検討不要	51	19.8%	11	15.9%	2	9.1%	7	15.2%	8	21.1%	15	30.6%	3	17.6%	5	31.3%	
7. 検討の必要性は感じているが未着手	49	19.1%	9	13.0%	6	27.3%	13	28.3%	7	18.4%	7	14.3%	4	23.5%	3	18.8%	
8. 2030年以降の承継を決定済み	17	6.6%	7	10.1%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	7	14.3%	0	0.0%	1	6.3%	
9. 廃業を予定	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
10. 事業承継については全くの未定	54	21.0%	16	23.2%	8	36.4%	9	19.6%	8	21.1%	6	12.2%	3	17.6%	4	25.0%	
	合計	257	100.0%	69	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	38	100.0%	49	100.0%	17	100.0%	16	100.0%

2030年までの事業承継の状況について調査したところ、選択肢1～5の承継を検討していると回答した事業者は全体の3割程度で、そのうちの6割が親族への承継を考えている結果であった。また「7. 検討の必要性は感じているが未着手」や「10. 事業承継については全くの未定」と回答する事業者が合わせて4割と、方法が分からないから手をつけたくない、考えたくないといった事業者も多くみられ、地域金融機関として事業承継やM & Aにおける情報提供や支援の必要性を感じさせる結果であった。

### 問5 SDGsについて取組んでいるものについて。(最大3つまで)

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	139	54.3%	41	59.4%	11	50.0%	27	58.7%	20	52.6%	23	47.9%	8	47.1%	9	56.3%	
2. 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	65	25.4%	18	26.1%	7	31.8%	10	21.7%	9	23.7%	17	35.4%	2	11.8%	2	12.5%	
3. 水使用量削減、排水管理	10	3.9%	2	2.9%	1	4.5%	3	6.5%	1	2.6%	2	4.2%	1	5.9%	0	0.0%	
4. ペーパーレス化、緑化、植林	33	12.9%	5	7.2%	3	13.6%	4	8.7%	4	10.5%	9	18.8%	3	17.6%	5	31.3%	
5. グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	15	5.9%	6	8.7%	1	4.5%	1	2.2%	2	5.3%	4	8.3%	0	0.0%	1	6.3%	
6. 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	42	16.4%	13	18.8%	2	9.1%	5	10.9%	10	26.3%	6	12.5%	3	17.6%	3	18.8%	
7. 研修の充実、働き方改革の実施	51	19.9%	12	17.4%	3	13.6%	4	8.7%	8	21.1%	12	25.0%	3	17.6%	9	56.3%	
8. フェアトレード、途上国支援	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
9. 防犯、防災、寄付、まちづくり	35	13.7%	8	11.6%	0	0.0%	7	15.2%	3	7.9%	14	29.2%	2	11.8%	1	6.3%	
10. 上記の取組みは実施していない	61	23.8%	18	26.1%	6	27.3%	12	26.1%	8	21.1%	9	18.8%	5	29.4%	3	18.8%	
	合計	452	256先	123	69先	34	22先	73	46先	66	38先	96	48先	27	17先	33	16先

SDGsへの取組み状況について調査した結果、「1. 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」は半数以上の事業者で取り組んでおり、次いで、「2. 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品長寿化や修理」に取り組んでいる事業者が25.4%であった。他にも働き方改革の実施や多様な人材の雇用などの回答もみられる中、次いで「10. 上記の取組みは実施していない」と回答する事業者が23.8%と多く、中にはSDGsへの考え方や取組みそのものがわからない事業者がいることも考えられ、地域金融機関として、「気づき」を与える情報提供の必要性が伺える結果であった。

## 主 要 経 済 指 標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	104.1	105.3	107.6	103.9	107.2	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
6年	285,847	223,812	55,313	3,721	7,517	792,070	103.6	101.2	111.1	99.9	130.5	102.2
6年Ⅰ	70,465	54,083	14,681	967	1,547	182,326	104.9	99.9	115.5	98.7	136.4	101.5
Ⅱ	69,574	54,362	12,277	831	2,236	208,792	104.3	99.0	111.4	97.3	130.1	102.8
Ⅲ	70,307	55,016	14,581	976	2,169	203,398	106.5	100.9	113.1	99.8	129.9	103.0
Ⅳ	74,516	60,351	13,774	947	1,565	197,679	109.1	104.9	116.7	103.6	131.3	101.6
7年Ⅰ	71,466	55,814	16,569	1,102	1,846	206,149	101.3	100.9	103.5	99.7	128.0	101.0
6年1月	23,759	18,260	4,059	285	510	58,849	98.1	92.4	106.7	90.4	138.0	102.2
2月	22,055	16,991	4,298	298	559	59,169	103.4	97.2	113.3	95.7	135.4	102.7
3月	24,503	18,832	6,324	384	478	64,308	113.2	110.0	126.6	110.1	135.9	99.6
4月	22,922	17,554	3,908	258	796	76,582	105.0	100.5	114.3	98.5	131.7	100.7
5月	23,788	18,172	3,841	261	661	65,923	100.6	97.3	107.9	94.9	127.7	104.1
6月	22,864	18,636	4,528	311	779	66,287	107.4	99.3	112.0	98.4	130.8	103.5
7月	23,173	18,958	5,034	338	861	68,021	112.2	107.8	123.0	106.3	128.3	104.4
8月	24,943	18,664	3,921	271	547	66,823	99.5	91.4	102.8	90.3	129.2	103.1
9月	22,191	17,394	5,626	366	761	68,554	107.8	103.6	113.4	102.9	132.2	101.5
10月	22,671	17,895	5,013	337	341	69,670	111.7	107.2	118.8	105.3	131.7	102.7
11月	22,916	18,976	5,010	330	536	65,052	104.3	103.4	112.6	101.4	132.1	103.2
12月	28,928	23,480	3,751	280	688	62,957	111.3	104.1	118.8	104.2	130.2	98.8
7年1月	23,427	19,159	4,683	328	400	56,134	95.9	94.4	99.9	92.3	124.1	102.8
2月	21,328	17,306	4,947	354	501	60,583	94.4	97.3	97.2	97.1	128.3	101.3
3月	24,335	19,350	6,939	420	945	89,432	113.7	111.1	113.5	109.8	131.5	98.9
4月	22,442	18,025	4,125	287	459	56,188	99.4	101.0	102.1	98.6	130.0	99.6
5月	-	-	4,017	269	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436
6年Ⅰ	1.98	2.29	1.31	1.27	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610
Ⅱ	1.84	2.22	1.27	1.25	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601
Ⅲ	1.90	2.25	1.26	1.25	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154
Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072
7年Ⅰ	2.07	2.31	1.28	1.25	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913
6年1月	2.01	2.27	1.31	1.27	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791
2月	1.93	2.26	1.29	1.26	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396
3月	2.01	2.34	1.32	1.27	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423
4月	1.86	2.21	1.29	1.26	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134
5月	1.82	2.20	1.27	1.25	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368
6月	1.85	2.25	1.26	1.24	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940
7年1月	2.13	2.32	1.27	1.26	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028
5月	-	-	-	-	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。



≡ 合併創立50周年記念 ≡  
～今までの50年と未来への50年～

懸賞金・懸賞品付

Wチャンス定期預金

★ゴールド★  
キャンペーン

実施期間 令和7年 5月1日(木)～令和8年 5月29日(金)

当選総本数

500本

募集総額

100億円

(枠がなくなり次第終了)

魅力的な懸賞金・懸賞品が当選!!

- 対象者 個人のお客様
- 対象商品 スーパー定期預金 (自動継続定期預金)
- 預入期間 3年 (自動継続利払い)
- 預入金額 10万円以上 500万円以内
- 金利 店頭表示金利

初めてのお客様は本人を確認できる書類 (免許証、健康保険証、マイナンバーカード等) をお持ち下さい。  
※販売総額に達した場合は、取扱期間内でも販売を終了することがございます。

当金庫に新規預入いただく  
資金のみ限定  
(当金庫の預け替えは対象外)

特賞

100,000円

50本

懸賞金

1等

50,000円

50本

懸賞金

2等

10,000円相当

200本

懸賞品

3等

5,000円相当

200本

懸賞品

※抽選番号単位 10万円

※懸賞金は、税引後の懸賞金を指定の預金口座 (普通預金) に入金いたします。  
※懸賞品は地元名産・特産品等とし、引渡しの準備ができ次第、届出の住所  
に業者から直接発送いたします。  
※懸賞品はお選びいただけません。  
※懸賞品は決まり次第ホームページにてお知らせいたします。

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —



福島信用金庫

URL <https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

※詳しくは窓口または渉外担当者までおたずねください。